

地域農業の継続性

—天皇杯受賞者とその地域を訪ねて—

主任研究員 若林剛志

1 地域農業の継続性

農業は、社会にも環境にも影響を及ぼす産業であるから、持続可能性の視点からそのあり方が問われる。なるほど、基点の置き方にもよるが、農業という自然に立脚した生産活動は、原生林を切り開き、二酸化炭素を固定する森林の面積を減少させる。自然に立脚していると言っても、投入資材には化成品を使用する。投資をし、鉱物資源から製造された機械装備を整えれば、その動力源に化石燃料を使う。稻作における水田への水張りでさえ、酸素が欠乏するとメタン生成菌の活動により温室効果ガスを発生させる。

この農業界において最も栄誉ある賞は農林水産祭における天皇杯である。天皇杯は、設けられた部門ごとに農業の社会、経済、環境や技術面における優れた取組みに対し与えられる。時代時代に応じてそれぞれ優れた取組みが栄冠を手にしているのであるが、それらには環境や技術面における優れた取組みが含まれている。昨今、「環境や技術の観点から、農山漁村で行われているSDGsに向けた取組み」を農林水産省では「農林水産業×環境・技術×SDGs」として紹介しているが、以上の文言の重複からわかるように、農林水産祭において天皇杯等を受賞した取組みのなかには、今で言うSDGsが含まれているのである。

そんな天皇杯を下賜された取組みでも課題はある。受賞取組みも含め農業が持つ時々の課題は、多様な技術や工夫が普及することで解消され続けてきた。しかし、それだけで地域農業の継続性が保たれているわけではない。

そこで本稿では、1年を通して元号が昭和であった最後の年である1988年に、見事農産部門で天皇杯を賜った篠崎氏と篠崎氏が生産の地盤としてきた栃木県下野市の旧南河内町

内一地区の過去と現在の姿を通じて、地域農業の継続性を考える材料としてみたい。

このことによって、かつての優れた取組みが、時を経た現在の個別経営や地域の中でどのように根付き継続されているのか、あるいはどのようにそれが継続した取組みとなっているのかを確認でき、それは地域農業の継続性を考えるうえでも意義のあることと考える。

2 受賞者の経営と当時の課題

受賞者である篠崎氏は米麦を中心に、園芸品目も取り入れ、大型機械を導入、駆使しながら周年での農業専業経営を体現した。財団法人日本農林漁業振興会(1989)によれば、88年の経営規模は、水稻と二条大麦がそれぞれ7ha、かんぴょうとホウレンソウがそれぞれ1haであり、これに加え、大型機械を活用した作業受託も行っている(延べ面積で水稻が119ha、二条大麦が8haにも達している)。これだけの営農を夫婦2人で行うことができたのは、農地を確保し、そのうえで農業機械を効率的に利用するとともに、労働の周年および平準化に取り組んでいたことが大きい。

88年当時の営農面での課題は5つあげられている。それらは、麦作経営面積の拡大と集約化、主に麦の品質改善と单収向上、湿害回避による麦の高位安定生産、農業後継者の育成、麦作の一層の振興であった。

3 課題の克服と現在の姿

35年を経た現在でも、旧南河内町は稻作と麦作が盛んな地域である。ホウレンソウやイチゴ等の栽培も盛んであるが、かんぴょう栽培への従事は高齢農業者が多く、その生産量は減少している。

現在の篠崎氏の経営面積は、水稻が30ha、

麦が22haとなっており、この両作目が栽培の中心となっている。一見してわかるように、米麦を作付ける面積が以前より大きく増え、その一方で野菜の栽培は休止している。

当時の5つの課題への対応につき、それぞれ検討する。まず、麦作経営面積は7haから22haに拡大している。一方で稻作も含めた農地の集約化と効率的な農業経営にも取り組んでいる。従って、麦作経営面積の拡大と水田も含めた農地の集約化はそれぞれ進展していると言えよう。

大麦の品質改善は作付品種に依存する部分が大きいが、それは収量だけでなく耐病性においても進展している。現在は脂質酸化酵素が少なく、リノール酸の分解を抑えた味の良いビールが望まれ、それに適した品種を栽培している。個別品種の単収は、88年当時の作付品種より約15%高いが、品質の安定化を図りながら栽培していること、当該品種の収量と品質を考慮し、条間を調整していることもあり、篠崎氏の経営における単収は400kg/10aと88年の540kgと比べ減少している。

湿害回避による麦の高位安定生産については、水田での二毛作および水田からの転作に固執せず、適地適作を心掛け、品質の安定に努めた栽培を続けている。

農業後継者の育成については、既に篠崎氏は後継者に経営継承している。そのため、現在の労働力は後継者夫婦を中心となっている。

麦作の一層の振興についても、篠崎氏は麦の作付面積を拡大してきており、地域の麦作振興に寄与してきている。

4 本事例にみる継続性

地域農業の継続性には総合力が問われるはずである。本事例においても、経営面積の拡大には機械投資の必要性と社会関係を多分に含む農地の利用調整、農業試験場での絶え間なき品種改良、暗渠排水等による汎用田化に伴う土木技術、人材の確保と育成、それらを融合した地域内の個別経営体らによる農業振興といったように、地域の農業は篠崎氏と周

辺農家、農業関連組織が連携して推し進められてきた。

篠崎氏は「受賞のことば」のなかで、「水田の汎用化」と「土づくり」、農地の「貸し手との信頼関係」、「作業の効率化」と機械の「長期利用」、「計画的」な「投資」、「仲間」との「共生共栄」に力を入れてきたと述べている（財団法人日本農林漁業振興会(1989)）。そのなかで「借地や作業受託の拡大には貸し手との信頼関係が重要であり、それを大切にしてきました」と述べている。米麦とともに土地利用型農業であり、農地が不可欠である。農地の面積的拡大が前提となって、大型機械の利用による作業の効率化という手段が選択可能となる。上述の「仲間」には農業の仲間だけでなく、地域や地区の「仲間」も含まれるであろう。彼らとの農地の利用調整が、農業専業で生計を立てられる経営体を体現する等、農業が継続できる環境を地域や地区として生み出してきたという実態がある。

筆者が同地区を訪問したとき、地区の農家が「篠崎氏は専業で農業を継続できる可能性を体現してくれた地域農業のリーダーである」と述べていた。技術的にも優れた農家である篠崎氏が築いた地域の農家や地権者といった「仲間」との信頼関係は、後継者も引き継いでおり、それが地区で多くの農地を預かる専業経営の維持と進展につながっている。

それでは、本事例から読み取れる地域農業の継続性の条件をひとつあげるとすれば何であろうか。一言で言えば、篠崎氏という地域農業のリーダーの真摯な営農への姿勢とその継続であろう。それが農地の利用調整という多分に信用を伴う社会関係にも影響を及ぼし、ひいては地域農業の継続性を担保している。奇しくも、最後に後継者が筆者に対し次の言葉を伝えてくれた。「継続は力なり」と。

＜参考文献＞

- ・財団法人日本農林漁業振興会(1989)「昭和63年・第27回農林水産祭受賞者の業績-農産・園芸・畜産部門 技術と経営」

(わかばやし たかし)